

2026 年 10 月 1 日

2026 年度修正経営計画の策定について

日本合成アルコール株式会社
代表取締役社長 木村 雅昭

当社は、2026 年度の経営計画（以下、当初計画）について、事業環境の変化等を踏まえ見直しを実施し、修正経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 修正の背景

- ・当初計画策定時においては、米国・イラン間の軍事衝突の先行きや原油・ナフサ価格への影響等が不透明な状況にあったことから、ナフサ価格を据え置き、当初計画の策定を行いました。
- ・その後、紛争が長期化し、ナフサ価格が当初計画を大幅に上回る水準で推移するとともに、ユーティリティ等の原燃料価格にも影響が生じたため、足元の事業環境を踏まえ、当初計画を見直すこととしました。

2. 上期の事業環境

- ・上期は、米国・イラン間の軍事衝突の影響により国産ナフサ価格が大幅に上昇し、当初計画を大きく上回る水準（当初計画比+65%）で推移しました。
- ・当該ナフサ価格の上昇が急激かつ大幅で、先々も不透明な状況にあり、それによるコスト増を当社がすべて吸収することは当社の自助努力の限界を超えていたことから、その一部をお客様に負担していただくサーチャージ制(20 円/L)を導入しました。
- ・しかしながら、その後もナフサ価格がサーチャージを超える高水準で推移したため、上期は営業損失となりました。

3. 修正経営計画について（ポイント）

- ・足元では、米・イランの対立が激化し、原油価格も 100 ドル超の水準にありますが、中東情勢や原油・ナフサ価格の先行きを的確に見通すことは困難な状況にあります。
- ・このような中、11 月の米国中間選挙後の紛争解決の可能性、世界の原油需給動向等を勘案するとともに、コスト増を可能な限り自助努力で吸収し、低廉かつ安定的な価格で製品供給に努めるとの当社の基本方針に則り、計画策定の前提となるナフサ価格を据え置き、現行のサーチャージ制(20 円/L)を維持することとします。
- ・下期においても、エチレン等の原材料費に加え、ユーティリティ価格の上昇により引き続き採算確保が困難な状況と想定され、2026 年度は営業損失となる見込みです。
- ・一方で、このような厳しい事業環境に怯むことなく、当社は国内唯一の合成アルコールメーカーとして、安全・安定操業を確保し、将来にわたる事業基盤の構築を着実に推進します。当初計画において予定していた「グループ事業基盤強化 5 カ年計画」に基づく設備投資・修繕を確実に実行するとともに、同計画の取組みをさらに強化し、グループ全体の事業基盤強化と持続的な成長に繋げてまいります。

以上